

26 飯議第 210 号
平成 27 年 3 月 20 日

飯田市長 牧野 光朗 様
飯田市教育長 伊澤 宏爾 様

飯田市議会
議長 林 幸次

飯田市議会からの政策提言について

飯田市議会社会文教委員会での調査・研究、議会報告会や関係する団体との意見交換会等を踏まえ、より良い飯田市となるよう以下、提言をします。

1 提言事項

- (1) だれもが元気で長生きできるまちを目指して
- (2) 地域で子どもを育てるには

2 提案所管委員会

飯田市議会 社会文教委員会

委員長 井坪 隆、副委員長 湯澤啓次、

委員 木下徳康、小倉高広、新井信一郎、永井一英、木下容子

政策提言

だれもが元気で長生きできるまちを目指して ～一人ひとりの高齢期を見据えて～

平成 27 年 3 月 20 日
飯田市議会

人口減少、少子高齢化が一段と進むこれからの社会は、ひとり暮らしの高齢者・高齢者世帯が増加することが予想されるために、住民の一人ひとりが、高齢期に向かって、生き生きと活躍し長く暮らすことができる地域づくりへの対応が、地域社会の重要な課題である。

また、充実した保健、医療、介護、福祉政策が望まれる一方で、疾病による負担が極めて大きくなる社会は想像に難しくなく、いかに社会保障費の伸びを縮小するかも課題となる。

国においては、「地域医療・介護総合確保推進法（主に介護保険制度の改正）」が、昨年 6 月に成立した。法により、生活に密着した多岐にわたる制度改革が行われるため、地方自治体としては、地域の実情に合った体制づくりが求められるなど、運用面で住民の利益が守られるよう注視する必要がある。（趣意を盛った国に対する意見書を、平成 26 年 6 月、飯田市議会として提出）

こうした背景から、今後の飯田市の取り組みとして、保健・医療・介護・福祉が包括的に連携した新しいシステムを確立させることが求められる。

一方、**健康寿命の延伸**を目指すためには、地域社会において健康管理や介護予防など、市民一人ひとりの自助努力が重要である。それとともに病気や要介護等となった人（支えられる人）も、健康な人（支える人・担い手）も、楽しく生き生きと活躍し、社会とつながりをもって生きていく**人生の新しい過ごし方を見つけ出すまち**を築きあげることが求められる。

そのためには、**住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることを支えるまち**づくりを進めることが重要である。家族、地域の住民などの間、及び日常生活圏域ごとに、地域の持つ生活支援機能を高め、**身近な関係の中で助け合いのできるまち**を創り上げることが極めて大切となり、これには行政のみならず、住民、住民間による参加と議論が欠かせない。

これらの活動を重ねる中で、住民、行政の意識改革が進み「だれもが元気で長生きできるまち」を目指した、地域における具体的な仕組みと施策が創り上げられることが期待される。何より、こうした社会を築き上げていかないと、人口減少が急速に進行する中で、これからの社会は成り立ちにくい。

このような考え方にに基づき、第 6 次基本構想の策定にあたり、市の総合政策として、2025 年問題をも視野に入れる「**高齢社会の“まちづくり”を推進する新しい社会システムづくり**」について検討されたい。

資料

1. 議会としてのこれまでの取り組み

平成 24 年度の議会報告会において、社会委員会（木下克志委員長）は、「共に支え合う地域福祉の推進」をテーマに意見交換を開催した。

テーマの背景については「高齢化や過疎化の進行により、地域の自治が維持できなくなる恐れがある。助け合いの気持ちが薄れつつあり、自殺や孤独死など友人や地域との関わりを持たない人が多くなっている。安心して地域で日常生活を送るため、お互いに何をすべきか考えていきたい」としている。

2. 委員会の取り組み(平成 25 年度、平成 26 年度)

平成 24 年度の議会報告会での取り組みを受けて、高まる一方の高齢化率と人口の減少傾向といった長期的人口展望から、この地域を維持していくための新しい社会の在り方を市民の皆さんと共に考えたい、として委員会活動に臨むこととした。

そこで、平成 25 年度の管外視察において、地域包括ケアシステムの先駆けである尾道市民病院を視察。「尾道方式」と呼ばれる在宅主治医機能を中核とした在宅医療の地域連携、多職種協働をシステム化した一体的な地域のマネジメントシステムの構築に大いなる関心を抱いた。

H25 年 7 月 3 日 管外視察実施
(広島県尾道市尾道市立市民病院の「尾道方式」)

また、平成 26 年度の議会において、介護保険制度の改正関連の議案（3 月議会の陳情、6 月議会の意見書）と、国保税条例の議案（6 月議会）の審議を通じて、少子高齢化が一段と進むなか、高齢層の増加による医療費の上昇などにどう対応していくか議論がなされた。

H26 年 3 月 8 日 第 1 回定例会社会文教委員会にて、介護保険制度の改正に関し、閉会中の所管事務調査とする。

26 年 5 月 9 日 勉強会の開催（介護保険制度の改正について）

H26 年 6 月 13 日 第 2 回定例会社会文教委員会において、介護保険制度の改正に関する意見書について審議

26 年 6 月 20 日 第 2 回定例会にて「介護保険制度の運用に関する意見書」を議決

これらのことを通じて、健康寿命の重要性について認識を高めるために、個人に留まらず、家族、社会全体の課題として何ができるか知恵を出し合いたいとして、平成 26 年度議会報告会のテーマを「元気で長生きできる」健康寿命延伸都市“を”目指して」と題して意見交換を行った。

意見交換の中で、退職後の男性の社会・家庭への参加の難しさや、市が進める介護予防教室等に対する長い支援を求める声があった。医療費

の削減への取り組みの提案が出された一方で、病気になったり介護が必要になった時に支える仕組みや社会づくりを、より確かなものにしていくことも欠かせないとの意見も出された。

H26年10月1日～8日（の間の6日間） 議会報告会の開催

＜分科会テーマ＞

「元気で長生きできる”健康寿命延伸都市“を目指して」

2年間の活動を経て、今後の人口減少、高齢社会に向けた提言をまとめるべく、委員会において協議を重ねた。

H26年11月20日 政策提言について委員会協議会の開催

26年12月11日 政策提言案について委員会協議会の開催

26年12月17日 政策提言案分について委員会協議会の開催

3. 政策討論会

平成27年1月30日開催の政策討論会において、議員22名参加のもと、社会文教委員会による政策提言案について協議を行った。

政策討論会を受けて、

2月16日 政策討論会で出された意見の検討について委員会協議会の開催及び

3月11日 政策提言案の検討について委員会協議会を開催した。

3月20日開催の全員協議会において、政策提言のまとめを行った。

政策提言

地域で子どもを育てるには 飯田らしい小中連携・一貫教育の推進にあたって

平成 27 年 3 月 20 日
飯田市議会

人口減少、少子高齢、複雑多様化する社会のなかで子どもたちを育てていくことは、子どもたちが住む地域の責任でもあるとの覚悟が、今後は地域にも求められるといえる。

飯田市が、子どもたちの学力・体力の向上と生徒指導の充実及び不登校問題などの教育的課題を解決するために、義務教育 9 年間を通した小中連携・一貫教育を導入し、準備期間も含め 4 年が経過した。その基本方針に沿いながら 9 年間を通した学び・育ちを目指すとともに、子どもを取り巻く様々な課題を解決していくためには、小中連携・一貫教育を、さらにステップアップし推進していく必要がある。

このような背景のもと、急激な人口減少社会となる今後を鑑み、小中連携・一貫教育の基本方針の一つである「地域と学校との連携を深め、飯田の資源を積極的に活用した連携・一貫」を、地域と家庭、学校が互いに長期的視野に立って、今まで以上に緊密に連携・協力し合う「地域連携」が重要である。

地域連携を具体的かつ実践的に進めるなかで、小中連携・一貫教育の一層の成果を上げるためには、地域の個性を重んじ地域から発想する、飯田らしい小中連携・一貫教育の推進が求められる。

このことから、学校区単位を基本に、地域住民、保護者、その他の地元関係団体、学校関係者の参画などによる、地域で子どもを育てるための地域の実情に合った「考える場」づくりを、取組みが可能な地域から検討されたい。

1. 議会におけるこれまでの取り組み

平成17年度の総務文教委員会(上澤義一委員長)の管外視察において、宮城県登米市豊里小学校区における「小中一貫教育特区」を視察。これを機に、平成18年1月28日、「教育を考える集い～小中一貫教育特区に学ぶ」と題する講演会・意見交換会を飯田市議会・飯田市教育委員会の主催で開催した。

その後、議会において一般質問や会派の提言などから、内外からの小中一貫教育への関心の高まりがあり、平成23年度に市教委において「小中連携・一貫教育」の基本方針が示され、平成25年度より市内の全中学校区において実施されている。

2. 委員会の取り組み(平成25年度、平成26年度)

本市の小中連携・一貫教育の基本方針では、「義務教育9年間において、各校や地域の特色を生かした一貫性のある教育活動を行い、地域を愛し、将来の飯田市の担い手となるようムトスの心、結いの心を育む」としていることから、委員会では、地域との連携の在り方について、調査研究を進めることとした。

平成25年度の議会報告会では「地域で子ども育てるには」をテーマに市民との意見交換を行った。これを受けて、あらためて、子どもたちが生まれた地域を愛し、やがて地域の担い手となる人材に育っていくことを願って、地域の特性を生かしながら学校と一緒に取組んでいくための「地域づくり・人づくり」をどのように進めていくことが求められるか、を目的に調査研究した。

H25年7月1日 管外視察実施

(広島県呉市の小中一貫教育の実施状況)

25年10月7日～15日(の間の6日間) 議会報告会開催

(分科会テーマ「地域で子どもを育てるには」)

26年2月13日 委員会協議会勉強会の開催

(小中連携・一貫教育の実施状況)

H26年4月22日 管内視察実施

(竜丘小学校における「ふるさと学習」の中の、「地域の達人に学ぶ授業」の実践状況)

26年7月14日 管外視察の実施

(茨城県つくば市の小中一貫教育の取り組み)

26年7月23日 委員会の開催(関連事業の前年度実績評価)

26年8月4日 委員会協議会の開催

(関連事業の前年度実績評価)

26年9月18日 関連事業に対して市へ提言

26年10月15日 飯田市公民館長会との合同研修の実施
(川路小学校における実践状況の研究と意見交換)

2年間の活動を経て、地域との連携の在り方について、提言をまとめるべく、委員会において協議を重ねた。

H26年11月20日 政策提言について委員会協議会勉強会の開催

26年12月11日 政策提言案について委員会協議会の開催

26年12月17日 政策提言文案について委員会協議会の開催

3. 政策討論会

平成27年2月2日開催の政策討論会において、議員23名参加のもと、社会文教委員会による政策提言案について協議を行った。

政策討論会を受けて、

2月16日 政策討論会で出された意見の検討について委員会協議会の開催及び

3月11日 政策提言案の検討について委員会協議会を開催した。

3月20日開催の全員協議会において、政策提言のまとめを行った。